

# 道州制を確立するため、今こそ基礎自治体を改革しよう

～そして、コミュニティから日本を再生させよう～【要旨】 2011年5月 社団法人関西経済同友会 地域主権のあり方を考える委員会

## I. 基本認識

### 1. 日本の閉塞感を打ち破る「地域主権型道州制」の確立

- ・多くの企業は、長引く内需の不振に苦しんでいる。一方で、国も地方も財政は危機的状況に陥っており、打つ手は限られている。
- ・中央集権体制が時代や社会変化に合わなくなってきた。
- ・中国などの新興国の急激な成長などにより、グローバル競争は厳しさを増している。
- ・国際競争は、国家間の競争から都市・地域間の競争の段階に入っている。
- ・今回の東日本大震災により、首都圏に一極集中するわが国の脆さが露呈した。

### 2. 地域主権型道州制に欠かせない「基礎自治体」の強化

- ・「近接性の原則」： 近くの話は、近くの人間に任せた方がよい。
- ・「補完性の原則」： 自分でできることは自分でする。基礎自治体～広域自治体～国という各単位において、後者は前者ができないことのみを受け持つべきである。

### 3. 基礎自治体の基盤となる「住民自治」の確立

- ・「住民自治」が実現されるための3要件
- ①地域の問題・テーマが十分に説明され、地域住民が共有できていること
- ②その問題・テーマについて、首長および地方議員は、偏りなく説明責任を果たし、また民意を汲み取ることができていること
- ③行政と地方議会が健全に機能していること

## II. 基礎自治体の現状と課題

### 1. 地域社会に起きている大変動

- (1) 医療・介護の需要の爆発的増大
- (2) 生活保護受給者の増加
- (3) コミュニティ崩壊に伴う新たな社会問題の発生

### 2. 基礎自治体行政の依存体質

- (1) 国や府県への依存体質が込み付き、行政能力を発揮していない
- (2) 仕事が前例主義で、時代の変化についていけない
- (3) 労働組合の権利主張が強く、合理化の意識に乏しい

### 3. 住民自治の未発達

- (1) 住民に、地域の問題やテーマへの関心が低い
- (2) 利益誘導が横行し、公平性が損なわれている
- (3) 「昼間の住民」が声をあげる機会がほとんどない
- (4) 地方議会の課題
  - ・「オール与党化」か「与野党間での不毛な対立」による機能不全
  - ・なれ合いによる、チェック&バランスの機能不全
  - ・会計における「不明朗な部分」の存在

### 4. リスク管理の観点からの課題

- (1) 大規模災害への対応と役割分担が必要
- (2) 水道、ゴミ・廃棄物処理への広域的な対応と役割分担が必要

## IV. おわりに

### ■大規模な基礎自治体である政令指定都市の「住民自治」について

- (1) 規模の観点から：基礎自治体の規模を巡っては、地形等の地理的条件など人口規模以外の観点も含め、より活発な議論が必要である。
- (2) 区長の選出方法の観点から：東京都23区では、区長は選挙で選ばれ、政令指定都市は市職員が区長に就いている。識者の間でも議論が分かれているが、どちらが住民自治を行うのにベターなのか、今後、そのあり方について真剣に検討しなければならない。

## III. 【提言】道州制を確立するため、基礎自治体は、地域の総力を結集し、健全、最適な地域経営の実現を

### 1. より良い住民サービスをより効率的に

- (1) 不要な仕事はやめよう～民間でできる仕事は民間に～
- (2) 実務力を高め、生産性の向上を

### 2. 「コミュニティの再生」と「住民自治の体現」を ～「新しい公共」を住民とのパートナーシップで築こう～

- (1) 住民の活力を引き出す
- (2) 地域の人気者になるぐらい地域に踏み込もう ～フレンドリーで、地域に愛される自治体を目指そう～
- (3) コミュニティ・ビジネス、ソーシャル・ビジネスを育てよう
- (4) 住民の声を、行政サービスや街づくりに反映させよう ～特に「サイレント・マジョリティー」の声を大切にしよう～

### 3. 地域の潜在力を活かそう

- (1) 男女協働参画社会の実現を
- (2) 元気な高齢者や生活保護受給者に活躍の場を
- (3) 自治体の遊休資産を活かそう

### 4. 青少年育成において、地域力を発揮しよう

- (1) 先行事例に学ぼう
- (2) スポーツを通じ、地域力向上を

### 5. 情報公開の徹底を

- (1) 会計をガラス張りに
- (2) 住民、地方議員からの要求は、すべて記録し、開示すべき
- (3) 労使交渉を全面公開すべき

### 6. 自治体職員は、政治活動に抑制的であるべき

### 7. 生活保護急増への対策を急ぐべき

### 8. 災害のリスク管理の面から、広域自治体と基礎自治体の役割と機能を再編成しよう

- (1) 基礎自治体と広域自治体の果たすべき役割
- (2) 指揮系統を一本化すべき
- (3) 広域自治体と基礎自治体で機能の再編成を